

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2016年6月14日から2022年7月14日まで	
運用方針	<p>この投資信託は、UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、「MSCIジャパン高配当利回り指数」※に連動する投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>※MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（毎月決算型）に関して、MSCIはスポンサーではなく、またその保証ないし販売促進もしておらず、さらに、それらファンドの責任を負うものではありません。</p>	
主要運用対象	ペピーファンド	UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	ペピーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資は行いません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。
分配方針	<p>毎決算時（毎月5日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、上記①の分配対象額の範囲内で、市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託会社の判断で、分配を行わないことがあります。</p> <p>③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。</p>	

MSCIジャパン高配当利回り インデックス・ファンド (毎月決算型)

償還運用報告書（全体版）（第13作成期）

第68期	決算日	2022年4月	5日
第69期	決算日	2022年5月	6日
第70期	決算日	2022年6月	6日
第71期	決算日	2022年7月	5日
第72期	償還日	2022年7月	14日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（毎月決算型）」は、2022年7月14日をもちまして信託約款の規定に基づき償還させていただきましたので、ここに謹んで設定以来の運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。

当ファンドをご愛顧いただきましたことに対して、厚く御礼申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号

Otemachi Oneタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2022. キーンズボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

最近5作成期の運用実績

作成期	決算期(決算日)	基準価額 (分配額)	ベンチマーク MSCIジャパン 高配当利回り指数			株式組入比 率	株式先物比 率	純資産額 百万円
			税込み分配金	期騰落率	期中騰落率			
第9作成期	44期(2020年4月6日)	円 8,672	円 60	% △ 9.6	△ 11,163	% △ 9.4	% 97.8	% -
	45期(2020年5月7日)	8,531	60	△ 0.9	11,079	△ 0.8	98.1	-
	46期(2020年6月5日)	9,575	60	12.9	12,517	13.0	98.8	-
	47期(2020年7月6日)	9,093	60	△ 4.4	11,974	△ 4.3	98.6	-
	48期(2020年8月5日)	8,765	60	△ 2.9	11,652	△ 2.7	99.5	-
	49期(2020年9月7日)	9,154	60	5.1	12,267	5.3	99.7	-
第10作成期	50期(2020年10月5日)	9,110	60	0.2	12,339	0.6	98.2	-
	51期(2020年11月5日)	9,065	60	0.2	12,373	0.3	98.4	-
	52期(2020年12月7日)	9,868	60	9.5	13,524	9.3	99.0	-
	53期(2021年1月5日)	9,826	60	0.2	13,557	0.2	99.3	-
	54期(2021年2月5日)	10,606	60	8.5	14,727	8.6	99.2	-
	55期(2021年3月5日)	10,630	60	0.8	14,892	1.1	98.9	-
第11作成期	56期(2021年4月5日)	11,170	60	5.6	15,760	5.8	98.4	-
	57期(2021年5月6日)	10,877	60	△ 2.1	15,435	△ 2.1	98.0	-
	58期(2021年6月7日)	11,184	60	3.4	15,995	3.6	98.9	-
	59期(2021年7月5日)	10,835	60	△ 2.6	15,590	△ 2.5	99.3	-
	60期(2021年8月5日)	10,652	60	△ 1.1	15,422	△ 1.1	99.5	-
	61期(2021年9月6日)	11,050	60	4.3	16,105	4.4	99.2	-
第12作成期	62期(2021年10月5日)	10,854	60	△ 1.2	15,915	△ 1.2	98.2	-
	63期(2021年11月5日)	11,003	60	1.9	16,254	2.1	98.1	-
	64期(2021年12月6日)	10,492	60	△ 4.1	15,584	△ 4.1	99.0	-
	65期(2022年1月5日)	11,082	60	6.2	16,577	6.4	99.4	-
	66期(2022年2月7日)	11,275	60	2.3	16,973	2.4	99.7	-
	67期(2022年3月7日)	10,672	60	△ 4.8	16,163	△ 4.8	99.5	-
第13作成期	68期(2022年4月5日)	11,420	60	7.6	17,399	7.6	97.8	-
	69期(2022年5月6日)	11,550	60	1.7	17,707	1.8	98.2	-
	70期(2022年6月6日)	11,616	60	1.1	17,900	1.1	98.2	-
	71期(2022年7月5日)	11,330	60	△ 1.9	17,680	△ 1.2	-	-
(償還時)		(償還価額)						
	72期(2022年7月14日)	11,326.90	△ 0.0	17,702	0.1	-	-	377

(注1) 基準価額および分配金は1万口当たりです。基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) MSCIジャパン高配当利回り指数は設定日を10,000として指数化。

当成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク MSCIジャパン 高配当利回り指数	騰 落 率	株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
			騰 落 率				
第68期	(期 首) 2022年3月 7日	円 10,672	% —	16,163	% —	% 99.5	% —
	3月末	11,586	8.6	17,560	8.6	97.6	—
	(期 末) 2022年4月 5日	11,480	7.6	17,399	7.6	97.8	—
第69期	(期 首) 2022年4月 5日	11,420	—	17,399	—	97.8	—
	4月末	11,467	0.4	17,481	0.5	97.8	—
	(期 末) 2022年5月 6日	11,610	1.7	17,707	1.8	98.2	—
第70期	(期 首) 2022年5月 6日	11,550	—	17,707	—	98.2	—
	5月末	11,467	△0.7	17,584	△0.7	98.2	—
	(期 末) 2022年6月 6日	11,676	1.1	17,900	1.1	98.2	—
第71期	(期 首) 2022年6月 6日	11,616	—	17,900	—	98.2	—
	6月末	11,403	△1.8	17,578	△1.8	99.1	—
	(期 末) 2022年7月 5日	11,390	△1.9	17,680	△1.2	—	—
第72期	(期 首) 2022年7月 5日	11,330	—	17,680	—	—	—
	(償 返 時) 2022年7月14日	(償還価額) 11,326.90	△0.0	17,702	0.1	—	—

(注1) 基準価額は1万口当たりです。

(注2) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) MSCIジャパン高配当利回り指数は設定日を10,000として指数化。

運用経過

基準価額等の推移について

(2016年6月14日～2022年7月14日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、設定日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額は設定時の10,000円から、償還時には既払分配金4,080円（税引前）込みで15,406.90円となりました。その結果、基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は、+64.11%となりました。

ベンチマークについて

ベンチマークとは、ファンドの運用を行うに当たり、運用目標の基準あるいはパフォーマンスを評価するための基準です。なお、当ファンドのベンチマークは「MSCIジャパン高配当利回り指数」です。

※MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（毎月決算型）に関して、MSCIはスポンサーではなく、またその保証ないし販売促進もしておらず、さらに、それらファンドの責任を負うものではありません。

(The funds or securities referred to herein are not sponsored, endorsed, or promoted by MSCI, and MSCI bears no liability with respect to any such funds or securities or any index on which such funds or securities are based.)

基準価額の主な変動要因

基準価額は設定時の10,000円から、償還時には既払分配金4,080円（税引前）込みで15,406.90円と上昇しました。基準価額が上昇したのは、マザーファンドの組入株式の価格上昇などのプラス（上昇）要因が、信託報酬およびその他費用（保管費用等）を負担したことなどのマイナス（下落）要因を上回ったことによるものです。

投資環境について

第1作成期（2016年6月14日～2016年9月5日）

当作成期の日本株式市場*は作成期を通じ上昇しました。作成期初は欧州連合（EU）離脱を支持する英国民投票結果を受けた欧州のリスク要因が相場の重しとなり、軟調推移となりました。しかしながら、その後は予想を大幅に上回った2016年6月の米雇用統計の発表をきっかけに相場は反転しました。加えて、円高の進行に歯止めが掛かってきたことが企業業績の先行き安心感を誘ったほか、参院選における与党勝利も好感されました。その後は、政府の大型経済対策への期待や日銀の上場投資信託（ETF）買入れ増額などの需給面の改善が好感され、上昇基調で作成期末を迎えました。

第2作成期（2016年9月6日～2017年3月6日）

当作成期の日本株式市場*は作成期を通じ上昇しました。作成期初は政府の大型経済対策への期待や日銀のETF買入れ増額などの需給面の改善を受け、底堅い推移となりました。11月に米大統領選でトランプ氏が勝利した後は、次期政権の経済政策への期待などから欧米の株式市場が大幅に上昇したことや、米長期金利の上昇に伴う円安の加速などを背景に、日本株は急上昇しました。作成期の後半にかけての日本株は、米国の保護主義への懸念や円安基調の後退などが上値を抑えたものの、米国株の史上最高値の更新等が影響し、堅調な推移のまま作成期末を迎えました。

第3作成期（2017年3月7日～2017年9月5日）

当作成期の日本株式市場*は、ほぼ横ばいとなりました。作成期初より米トランプ政権の政策実施へ懸念が高まり、更に中東情勢や北朝鮮情勢が緊迫化し円高が進んだことから日本株式は4月半ばに一時急落しました。ただしその後は、仏マクロン大統領の当選をきっかけに世界的なリスク回避姿勢が後退し、円高の修正が好感される形で急速に値を戻しました。作成期の後半は、国内外での堅調な企業業績や景気動向がプラス材料となり、米国株の史上最高値更新の動きに沿う形で、日本株式市場も年初来の高値を更新しました。しかし作成期末にかけては、北朝鮮を巡る地政学リスクや米国の政治混乱に対する懸念などを背景に反落し、結局作成期初に近い水準で作成期末を迎えました。

第4作成期（2017年9月6日～2018年3月5日）

当作成期の日本株式市場*は上昇しました。作成期初より、内外での堅調な企業業績や景気動向、

衆議院選挙を受けた政治の安定などがプラス材料となり、米国株式の史上最高値更新の動きに沿う形で、日本株式市場も高値を更新しました。作成期の終盤、欧米長期金利の上昇をきっかけに各国で株価が急落したことに加え、円高の進行などもマイナス材料となり、日本株式は作成期初からの上げ幅を縮小しました。

第5作成期（2018年3月6日～2018年9月5日）

当作成期の日本株式市場*は下落しました。作成期初は、米中貿易摩擦への懸念が一時的に和らいだことや、日本企業の業績はおおむね堅調に推移していることなどを背景に、株価は堅調に推移しました。しかし、作成期半ばに、米国の中国製品に対しての追加関税措置の発動に対抗して、中国政府も報復処置を発表するなど、米中貿易摩擦懸念が再燃したことが嫌気され、株価は下落に転じ、そのまま安値圏で作成期末を迎えました。

第6作成期（2018年9月6日～2019年3月5日）

当作成期の日本株式市場*は下落しました。作成期の序盤は堅調でしたが、2018年10月以降、米中貿易摩擦の長期化や世界経済の減速に対する懸念が強まる中で、日本株式市場は年末にかけて大幅に下落しました。2019年に入り、米国の利上げ休止観測や米中通商交渉の進展期待などを手掛かりに反発したものの、それまでの下落分を取り戻すには至りませんでした。

第7作成期（2019年3月6日～2019年9月5日）

当作成期の日本株式市場*は下落しました。作成期の序盤は堅調でしたが、2019年5月以降、米国の中国に対する追加関税実施の報道、トランプ米大統領によるメキシコへの追加関税措置の発表などを受け、世界景気に対する懸念が増大する中、日本株式市場は下落しました。6月末にG20

（主要20カ国・地域）大阪サミットに合わせて開かれた米中首脳会談で、米中貿易交渉の再開、追加関税賦課の当面の延期などが確認されたことを好感し米国株式市場が上昇する中、日本株式市場も上昇しましたが、8月初めにトランプ米大統領が中国からの輸入品3,000億ドル相当に対し、10%の関税を課すと発表したことなどを受け、米中貿易摩擦の再燃が嫌気され、世界的に株式市場が下落する中、日本株式市場も下落し前作成期を下回る水準で当作成期末を迎えました。

第8作成期（2019年9月6日～2020年3月5日）

当作成期の日本株式市場*は上昇しました。作成期の前半、米中通商協議の進展期待のほか、米連邦準備制度理事会（FRB）の緩和的な金融政策や、米国の堅調な経済指標などを材料に投資家のリスク選好姿勢が強まり、2019年12月には日経平均株価が年初来の高値を更新するなど、日本株式市場は2019年末まで概ね上昇基調で推移しました。しかし、2020年に入り米国とイランの対立による中東情勢の緊迫化などが嫌気され、日本株式市場は下げに転じました。作成期の終盤、中国を発端とした新型コロナウイルスの世界各地への急速な感染拡大を受けたリスク回避の動きなどから、世界的な株安が生じ、日本株式市場も作成期末にかけて大幅な調整が入りましたが、結局、前作成期を上回る水準で作成期を終えました。

第9作成期（2020年3月6日～2020年9月7日）

当作成期の日本株式市場*は小幅に下落しました。作成期の序盤、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大と経済活動の停滞への懸念から、リスク回避の動きが急速に強まり、日本株式市場は急落しました。しかし、その後、各国政府や中央銀行が相次いで景気対策を打ち出したことや、経済活動の再開への期待感などから、世界の株式市場は反発し、日本株式市場もその流れに追随する形で、作成期の半ばにかけては上昇基調で推移しました。作成期の後半、新型コロナウイルス感染症におけるワクチンの早期開発および実用化への期待の高まりや、日本銀行（日銀）による企業の資金繰り支援の総枠の大幅な拡大の発表などが好感された一方で、米中対立の激化懸念のほか、日本国内における新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒感や、円高の進行など、強弱材料が入り混じり、日本株式市場は方向感の乏しい展開となりました。結局、前作成期末を小幅に下回る水準で作成期を終えました。

第10作成期（2020年9月8日～2021年3月5日）

当作成期の日本株式市場*は大幅に上昇しました。作成期の序盤、欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大による移動制限強化の動きや、米大統領選に対する不透明感などが重となり、日本株式市場は上値の重い展開がみられました。しかし、2020年11月に入り、米大統領選および上下両院議会選を経て政治的不透明感が後退したことや、複数の新型コロナウイルスワクチンが臨床試験で高い有効性を示したことが好感されて、市場でリスク選好姿勢が強まり、米国株式市場の上昇に追随する形で、日本株式市場も上昇に転じました。その後も、主要中央銀行による緩和的な金融政策や、英米での新型コロナウイルスワクチンの接種開始に伴う経済活動の正常化への期待感の広がりのほか、米国の追加経済対策の協議の進展期待などが下支えとなり、日本株式市場は作成期の半ばにかけて上昇基調で推移しました。作成期の後半、米国で民主党が大統領と上下両院の過半数を占める「ブルーウェーブ」が実現したことを受け、大規模な追加経済対策の早期成立と、それに伴う米景気の回復期待の高まりなどを背景に、市場でリスク選好の動きが高まり、日経平均株価が3万円台を回復するなど、日本株式市場は一段高となりました。作成期末にかけては、米長期金利の急上昇を嫌気して、米国株式市場が急落した影響もあり、日本株式市場は調整したものの、前作成期末を大幅に上回る水準で作成期を終えました。

第11作成期（2021年3月6日～2021年9月6日）

当作成期の日本株式市場*は上昇しました。作成期初、米国の追加経済対策への期待感や堅調な経済指標を好感して、米国株式市場の上昇に追随する形で、日本株式市場も上昇して始まりました。しかし、その後米国長期金利の急上昇や、米国の早期テーパリング（量的緩和の段階的な縮小）開始観測、新型コロナウイルスの世界的な感染再拡大などを背景に、売り圧力に押されて日本株式市場は下落に転じました。5月上旬、世界経済の回復期待や、国内での新型コロナウイルスワクチン接種の進展期待から日本株式市場は反発し、作成期の半ばにかけて概ね上昇基調で推移しました。作成期の後半、米国の早期利上げ観測への警戒感の広がりや、国内では、新型コロナウイルスデルタ株の感染急拡大と一部地域における緊急事態宣言の延長・再発令を嫌気して、日本株式市場は軟調な展開となりました。しかし、9月序盤に菅首相が自民党総裁選への出馬を見送り、同月末での

退陣を表明したことを見て、次期政権による経済対策への期待感からリスク選好姿勢が強まり、日本株式市場は作成期末にかけて急上昇しました。結果、前作成期末を上回る水準で作成期を終えました。

第12作成期（2021年9月7日～2022年3月7日）

当作成期の日本株式市場*はほぼ横ばいにとどまりました。作成期初、菅首相（当時）が退陣表明すると、次期政権による経済対策への期待感からリスク選好姿勢が強まり、日本株式市場は上昇して始まりました。さらに、岸田新政権が誕生し、衆議院選挙で自由民主党（自民党）が絶対安定多数を確保したことが好感される局面はあったものの、世界的なインフレと金融引き締めへの警戒感に加えて、新型コロナウィルスオミクロン株の感染急拡大を嫌気し、11月末にかけて値を崩しました。その後、欧米での金融引き締めへの警戒感が強まる中、投資家による高配当株や割安株へのシフトなどに支えられ、株価は上昇基調を回復しました。しかし、米国のインフレ高進と利上げ加速化への警戒感に加え、ロシアによるウクライナ軍事侵略に伴う投資家心理の悪化と、コモディティ価格高騰への懸念などから、作成期末にかけて反落しました。日本株式市場は、それまでの上昇分をほぼ相殺し、結果的に前作成期末とほぼ同水準で作成期を終えました。

第13作成期（2022年3月8日～2022年7月14日）償還期

当作成期の日本株式市場*は上昇しました。作成期の序盤、ロシア・ウクライナ情勢の好転期待や、円安の進行を好感して、日本株式市場は上昇基調で推移しました。その後、資源価格の高騰や、米国での利上げ加速観測の強まりと長期金利の上昇、中国主要都市でのロックダウン（都市封鎖）の長期化による経済への影響懸念などが重石となる局面もありました。4月半ば以降は、インフレ高進と主要中央銀行による金融引き締めの動きや、それに伴う世界経済鈍化への警戒感が高まった一方で、中国政府・当局による様々な政策での下支えのほか、経済活動再開への期待感、円安の進行が支援材料となるなど、日本株式市場は上下に振れながらも底堅く推移しました。また、作成期中の投資家による高配当株や割安株へのシフトの動きも支えとなりました。結果、前作成期末比で上昇して作成期を終えました。

* 上記日本株式市場は、MSCIジャパン高配当利回り指数に基づいて記載しています。

ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、MSCIジャパン高配当利回り指数に連動する投資成果を目標に運用を行いました。設定来よりマザーファンドを高位に組入れました。

マザーファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、MSCIジャパン高配当利回り指数に連動する投資成果を目標に運用を行いました。当該指数との連動性や運用の効率性等を高めるため、独自のシステムを活用して、各組入銘柄の比率の調整およびリスク管理を行いました。なお、作成期中の株式組入比率は可能な限り高位を維持しました。2022年7月13日でファンドを繰上償還することとなったため、保有銘柄の流動性や売却に伴う株価への影響、および償還に関わる一連の事務手続きに要する日数等も考慮し、同年7月上旬より株式の売却を実施、現金化を完了の上、償還日を迎えました。

ベンチマークとの差異について

騰落率は、基準価額の+64.1%に対してベンチマークが+77.0%となり、基準価額の騰落率はベンチマークの騰落率を12.9%下回りました。基準価額の騰落率がベンチマークの騰落率を下回った主な要因は、信託報酬や取引コストの負担などです。

分配金について

基準価額水準および市況動向を勘案し、第1期は分配を行わず、第2期から第5期まではそれぞれ30円（税引前）とし、第6期から第71期はそれぞれ60円（税引前）としました。なお、第72期（償還期）までに信託財産中に留保されてきた利益につきましては、償還価額に含みお支払いいたします。

分配原資の内訳

(1万口当たり・税引前)

項目	第68期	第69期	第70期	第71期
	2022年3月8日～ 2022年4月5日	2022年4月6日～ 2022年5月6日	2022年5月7日～ 2022年6月6日	2022年6月7日～ 2022年7月5日
当期分配金 (対基準価額比率)	60円 (0.523%)	60円 (0.517%)	60円 (0.514%)	60円 (0.527%)
当期の収益	60円	－円	15円	22円
当期の収益以外	－円	60円	44円	37円
翌期繰越分配対象額	3,169円	3,302円	3,371円	3,334円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

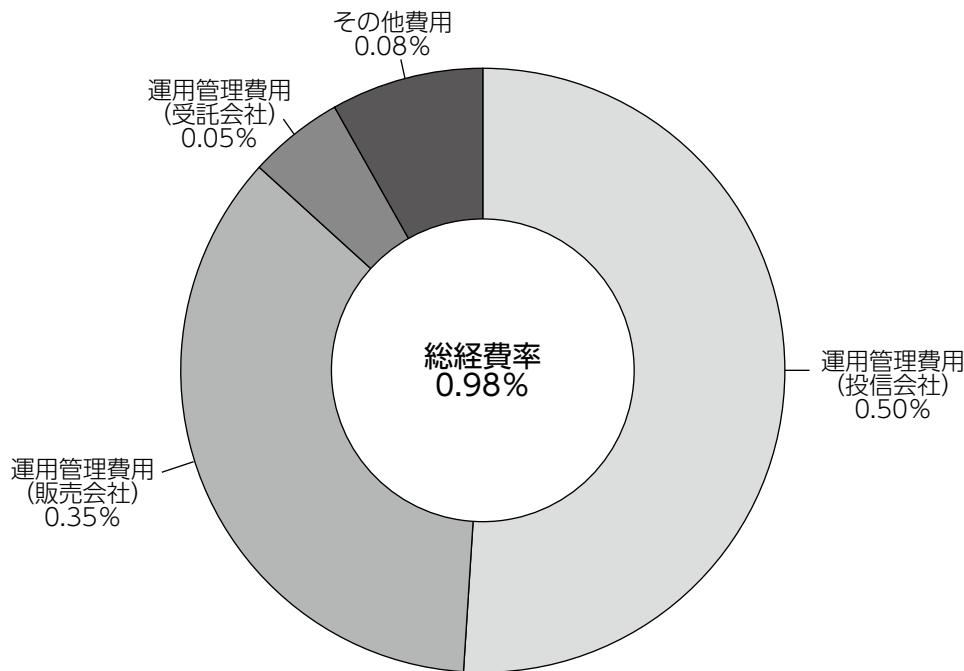
(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

1万口当たりの費用明細

項目	第68期～第72期 2022/3/8～2022/7/14		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	36円	0.315%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は11,480円です。
(投信会社)	(20)	(0.175)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(14)	(0.124)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料 (株式)	8 (8)	0.073 (0.073)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (監査費用)	3 (1)	0.028 (0.009)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
(印刷費用等)	(2)	(0.018)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
(その他)	(0)	(0.001)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	47	0.416	

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。
- (注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

(参考情報) 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

当成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.98%です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況 (自 2022年3月8日 至 2022年7月14日)

	第 68 期 ～ 第 72 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド	千口 13,430	千円 22,991	千口 271,723	千円 472,475

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 68 期 ～ 第 72 期
	UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	840,267千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	583,767千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.43

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 当ファンドの計算期間における親投資信託の金額および比率を記載しております。

利害関係人等との取引状況等 (自 2022年3月8日 至 2022年7月14日)

当作成期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

組入資産明細表

償還時における有価証券等の組入はありません。

親投資信託残高

(2022年7月14日現在)

項 目	第 13 作 成 期 末
	□ 数
UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド	千口 258,293

(注) □数の単位未満は切り捨て。

投資信託財産の構成

(2022年7月14日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 377,942	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	377,942	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

資産、負債、元本及び基準（償還）価額の状況

(2022年4月5日) (2022年5月6日) (2022年6月6日) (2022年7月5日) (2022年7月14日)

項 目	第 68 期 末	第 69 期 末	第 70 期 末	第 71 期 末	償 還 時
(A) 資 産	446,838,909円	456,628,595円	452,073,558円	407,723,426円	377,942,704円
コール・ローン等	1,531,076	399,778	2,684,313	237,589	377,942,704
UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド(評価額)	443,673,454	453,890,799	443,621,208	399,666,594	—
未 収 入 金	1,634,379	2,338,018	5,768,037	7,819,243	—
(B) 負 債	3,165,459	2,737,797	8,452,357	8,056,832	158,213
未 払 収 益 分 配 金	2,331,076	2,357,786	2,291,446	2,116,496	—
未 払 解 約 金	496,033	11,833	5,793,606	5,621,989	66,393
未 払 信 託 報 酬	309,412	335,811	333,804	299,620	83,810
未 払 利 息	4	1	7	—	1,066
そ の 他 未 払 費 用	28,934	32,366	33,494	18,727	6,944
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	443,673,450	453,890,798	443,621,201	399,666,594	377,784,491
元 本	388,512,711	392,964,370	381,907,760	352,749,398	333,528,681
次 期 繰 越 損 益 金	55,160,739	60,926,428	61,713,441	46,917,196	—
償 還 差 益 金	—	—	—	—	44,255,810
(D) 受 益 権 総 口 数	388,512,711口	392,964,370口	381,907,760口	352,749,398口	333,528,681口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,420円	11,550円	11,616円	11,330円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	—	—	—	11,326円90銭

(注1) 当ファンドの第68期首元本額は387,436,771円、第68～72期中追加設定元本額は32,706,301円、第68～72期中一部解約元本額は86,614,391円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第68期1.1420円、第69期1.1550円、第70期1.1616円、第71期1.1330円、第72期1.1326円です。

損益の状況

第68期(自2022年3月8日 至2022年4月5日) 第70期(自2022年5月7日 至2022年6月6日) 第72期(自2022年7月6日 至2022年7月14日)
 第69期(自2022年4月6日 至2022年5月6日) 第71期(自2022年6月7日 至2022年7月5日)

項目	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
(A) 配当等収益	△ 43円	△ 12円	△ 60円	△ 58円	△ 1,066円
支払利息	△ 43	△ 12	△ 60	△ 58	△ 1,066
(B) 有価証券売買損益	31,371,400	7,948,282	5,301,182	△ 7,595,076	△ 13,127
売買益	31,732,078	8,036,847	5,969,964	909,057	4
売買損	△ 360,678	△ 88,565	△ 668,782	△ 8,504,133	△ 13,131
(C) 信託報酬等	△ 338,346	△ 368,177	△ 367,298	△ 318,347	△ 90,754
(D) 当期損益金(A+B+C)	31,033,011	7,580,093	4,933,824	△ 7,913,481	△ 104,947
(E) 前期繰越損益金	△ 10,131,945	18,381,546	22,318,371	22,643,729	11,921,104
(F) 追加信託差損益金	36,590,749	37,322,575	36,752,692	34,303,444	32,439,653
(配当等相当額)	(104,478,850)	(106,167,464)	(103,801,755)	(96,294,876)	(91,073,578)
(売買損益相当額)	(△ 67,888,101)	(△ 68,844,889)	(△ 67,049,063)	(△ 61,991,432)	(△ 58,633,925)
(G) 計(D+E+F)	57,491,815	63,284,214	64,004,887	49,033,692	—
(H) 収益分配金	△ 2,331,076	△ 2,357,786	△ 2,291,446	△ 2,116,496	—
次期繰越損益金(G+H)	55,160,739	60,926,428	61,713,441	46,917,196	—
償還差益金(D+E+F+H)	—	—	—	—	44,255,810
追加信託差損益金	36,590,749	37,322,575	36,752,692	34,303,444	—
(配当等相当額)	(104,568,025)	(106,167,461)	(103,809,448)	(96,312,438)	(—)
(売買損益相当額)	(△ 67,977,276)	(△ 68,844,886)	(△ 67,056,756)	(△ 62,008,994)	(—)
分配準備積立金	18,569,990	23,604,097	24,960,749	21,324,584	—
繰越損益金	—	△ 244	—	△ 8,710,832	—

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第68期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,546,929円)、費用控除後の有価証券等損益額(3,814,859円)、信託約款に規定する収益調整金(104,568,025円)および分配準備積立金(10,539,278円)より分配対象収益は125,469,091円(10,000口当たり3,229円)であり、うち2,331,076円(10,000口当たり60円)を分配金額としております。

(注5) 第69期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(7,580,337円)、信託約款に規定する収益調整金(106,167,461円)および分配準備積立金(18,381,546円)より分配対象収益は132,129,344円(10,000口当たり3,362円)であり、うち2,357,786円(10,000口当たり60円)を分配金額としております。

(注6) 第70期計算期間末における費用控除後の配当等収益(339,182円)、費用控除後の有価証券等損益額(4,594,411円)、信託約款に規定する収益調整金(103,809,448円)および分配準備積立金(22,318,602円)より分配対象収益は131,061,643円(10,000口当たり3,431円)であり、うち2,291,446円(10,000口当たり60円)を分配金額としております。

(注7) 第71期計算期間末における費用控除後の配当等収益(797,351円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(96,312,438円)および分配準備積立金(22,643,729円)より分配対象収益は119,753,518円(10,000口当たり3,394円)であり、うち2,116,496円(10,000口当たり60円)を分配金額としております。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年6月14日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年7月14日		資産総額	377,942,704円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	158,213円
				純資産総額	377,784,491円
受益権口数	100,000,000口	333,528,681口	233,528,681口	受益権口数	333,528,681口
元本額	100,000,000円	333,528,681円	233,528,681円	1万口当たり償還金	11,326.90円

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	101,024,801円	109,893,263円	10,878円	0円	0.0000%
第2期	101,032,594	109,542,228	10,842	30	0.3000
第3期	93,087,991	101,937,497	10,951	30	0.3000
第4期	121,987,353	143,488,192	11,763	30	0.3000
第5期	132,890,085	165,858,802	12,481	30	0.3000
第6期	233,160,532	280,839,283	12,045	60	0.6000
第7期	354,600,332	432,725,851	12,203	60	0.6000
第8期	372,709,016	441,914,043	11,857	60	0.6000
第9期	403,166,095	501,589,248	12,441	60	0.6000
第10期	414,057,918	512,541,544	12,378	60	0.6000
第11期	367,538,239	460,733,529	12,536	60	0.6000
第12期	483,071,342	605,584,715	12,536	60	0.6000
第13期	509,638,088	615,905,134	12,085	60	0.6000
第14期	441,991,789	566,142,364	12,809	60	0.6000
第15期	513,964,205	696,947,471	13,560	60	0.6000
第16期	597,412,931	803,085,565	13,443	60	0.6000
第17期	1,017,638,609	1,410,848,200	13,864	60	0.6000
第18期	1,031,998,829	1,398,188,959	13,548	60	0.6000
第19期	1,113,080,054	1,382,679,616	12,422	60	0.6000
第20期	1,242,261,463	1,575,030,628	12,679	60	0.6000
第21期	1,272,449,745	1,637,451,783	12,868	60	0.6000
第22期	1,283,340,414	1,622,600,315	12,644	60	0.6000
第23期	1,297,961,096	1,546,988,650	11,919	60	0.6000
第24期	1,221,330,252	1,497,818,254	12,264	60	0.6000
第25期	1,222,182,513	1,430,613,023	11,705	60	0.6000
第26期	1,293,544,744	1,600,867,374	12,376	60	0.6000

MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（毎月決算型）

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第27期	1,189,007,755円	1,337,869,573円	11,252円	60円	0.6000%
第28期	1,206,406,843	1,342,296,426	11,126	60	0.6000
第29期	1,304,064,095	1,352,570,264	10,372	60	0.6000
第30期	1,303,782,471	1,410,361,265	10,817	60	0.6000
第31期	1,331,370,022	1,429,445,565	10,737	60	0.6000
第32期	1,311,861,006	1,426,656,127	10,875	60	0.6000
第33期	1,308,720,030	1,370,960,141	10,476	60	0.6000
第34期	1,326,434,262	1,327,091,379	10,005	60	0.6000
第35期	1,254,154,271	1,299,129,743	10,359	60	0.6000
第36期	1,207,732,146	1,165,112,299	9,647	60	0.6000
第37期	1,209,525,935	1,183,557,621	9,785	60	0.6000
第38期	876,535,829	890,812,572	10,163	60	0.6000
第39期	876,564,864	960,414,337	10,957	60	0.6000
第40期	830,301,948	911,309,694	10,976	60	0.6000
第41期	806,365,140	869,647,964	10,785	60	0.6000
第42期	815,801,894	875,967,805	10,738	60	0.6000
第43期	822,081,498	793,662,326	9,654	60	0.6000
第44期	882,457,954	765,243,898	8,672	60	0.6000
第45期	881,012,332	751,547,983	8,531	60	0.6000
第46期	874,613,250	837,467,494	9,575	60	0.6000
第47期	858,561,589	780,678,141	9,093	60	0.6000
第48期	858,399,647	752,407,815	8,765	60	0.6000
第49期	856,683,835	784,216,783	9,154	60	0.6000
第50期	675,138,119	615,021,845	9,110	60	0.6000
第51期	665,831,556	603,552,054	9,065	60	0.6000
第52期	646,301,549	637,761,224	9,868	60	0.6000
第53期	655,107,855	643,710,393	9,826	60	0.6000
第54期	640,052,344	678,848,600	10,606	60	0.6000
第55期	628,960,731	668,599,617	10,630	60	0.6000
第56期	627,607,597	701,022,715	11,170	60	0.6000
第57期	716,422,610	779,270,360	10,877	60	0.6000
第58期	689,589,531	771,251,754	11,184	60	0.6000
第59期	625,729,520	677,971,637	10,835	60	0.6000
第60期	627,349,868	668,275,061	10,652	60	0.6000
第61期	625,619,730	691,301,538	11,050	60	0.6000

MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（毎月決算型）

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第62期	625,712,226円	679,148,300円	10,854円	60円	0.6000%
第63期	438,700,025	482,717,862	11,003	60	0.6000
第64期	442,271,446	464,009,917	10,492	60	0.6000
第65期	435,698,021	482,861,655	11,082	60	0.6000
第66期	384,695,012	433,741,340	11,275	60	0.6000
第67期	387,436,771	413,475,766	10,672	60	0.6000
第68期	388,512,711	443,673,450	11,420	60	0.6000
第69期	392,964,370	453,890,798	11,550	60	0.6000
第70期	381,907,760	443,621,201	11,616	60	0.6000
第71期	352,749,398	399,666,594	11,330	60	0.6000

分配金のお知らせ

1万口当たり分配金	
第 68 期	60円
第 69 期	60円
第 70 期	60円
第 71 期	60円

◇分配をお支払いする場合

分配のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇分配金の区分について

- 分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。

- 分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇税金について

分配金は普通分配金に課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。

◇2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

償還金のお知らせ

1万口当たり償還金	11,326円90銭
◇償還金は、2022年7月21日（木）までにお支払いを開始しております。	

◇償還金が個別元本を上回る場合、上回る部分に20.315%（所得税15.315%、地方税5%）の税金がかかります。

UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド

償還日（2022年7月13日決算）

(計算期間：2022年3月8日～2022年7月13日)

《運用報告書》

受益者のみなさまへ

「UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド」は、<MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（毎月決算型）>が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っておりましたが、当マザーファンドは、信託約款の規定に基づき償還決算を行い償還額が決定いたしました。ここに謹んで運用の経過と償還の内容をご報告申し上げます。

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、「MSCIジャパン高配当利回り指数」*に連動する投資成果を目指して運用を行います。 ※UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンドに関して、MSCIはスポーツマークではなく、またその保証ないし販売促進もしておらず、さらに、それらファンドの責任を負うものではありません。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号
Otemachi Oneタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク MSCIジャパン 高配当利回り指数	期中騰落率	株式組入比	株式先物比率	純資産額
3期 (2019年3月5日)	円 12,649	% △ 7.2	12,686	% △ 7.5	% 99.2	% -	百万円 2,254
4期 (2020年3月5日)	12,305	△ 2.7	12,327	△ 2.8	99.2	-	1,424
5期 (2021年3月5日)	14,778	20.1	14,892	20.8	98.9	-	844
6期 (2022年3月7日)	16,008	8.3	16,163	8.5	99.5	-	560
(償還時) 7期 (2022年7月13日)	(償還価額) 17,409.39	8.8	17,702	9.5	-	-	528

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) MSCIジャパン高配当利回り指数は設定日を10,000として指数化。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク MSCIジャパン 高配当利回り指数		騰落率	株式組入率	株式先物比率
		騰落率	騰落率			
(期首) 2022年3月7日	円 16,008	% -	16,163	% -	% 99.5	% -
3月末	17,389	8.6	17,560	8.6	98.1	-
4月末	17,314	8.2	17,481	8.2	98.4	-
5月末	17,421	8.8	17,584	8.8	98.2	-
6月末	17,428	8.9	17,578	8.8	99.6	-
(償還時) 2022年7月13日	(償還価額) 17,409.39	8.8	17,702	9.5	-	-

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 謾落率は期首比です。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) MSCIジャパン高配当利回り指数は設定日を10,000として指数化。

運用経過

基準価額等の推移について

(2016年6月14日～2022年7月13日)



(注) ベンチマークは、設定日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額は設定時の10,000円から7,409.39円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率は+74.09%となりました。

基準価額の主な変動要因

基準価額は設定時の10,000円から7,409.39円値上がりしました。主に組入れ株式の価格変動(組入株式の株価上昇)におけるプラス要因が、その他のマイナス要因を上回ったことにより値上がりしました。主なプラス要因は、金融緩和等により、組入れ株式の株価が上昇したことです。

投資環境について

第1期（2016年6月14日～2017年3月6日）

当期の日本株式市場*は期を通じ上昇しました。期初は欧州連合（EU）離脱を支持する英國民投票結果を受けた欧州のリスク要因が相場の重しとなり、軟調推移となりました。その後は政府の大規模経済対策への期待や日銀の上場投資信託（ETF）買入れ増額などの需給面の改善を受け、徐々に下値を切り上げる展開となりました。更に11月に米大統領選でトランプ氏が勝利した後は、次期政権の経済政策への期待などから欧米の株式市場が大幅に上昇したことや、米長期金利の上昇に伴う円安の加速などを背景に、日本株は急上昇しました。期の後半にかけての日本株は、米国の保護主義への懸念や円安基調の後退などが日本株の上値を抑えたものの、米国株の史上最高値の更新等が影響し、堅調な推移のまま期末を迎えるました。

第2期（2017年3月7日～2018年3月5日）

当期の日本株式市場*は上昇しました。期初より、米トランプ政権の政策実施への懸念の高まり、中東情勢や北朝鮮情勢の緊迫化、それに伴う円高進行を背景に、日本株式は4月半ばまで軟調な展開となりました。ただしその後は、仏マクロン大統領の当選をきっかけに世界的なリスク回避姿勢が後退し、急速に値を戻しました。期の後半は、国内外での堅調な企業業績や景気動向、衆議院選挙を受けた政治の安定などがプラス材料となり、米国株式の史上最高値更新の動きに沿う形で、日本株式市場も年初来の高値を更新しました。期の終盤、欧米長期金利の上昇をきっかけに各国で株価が急落したことに加え、円高の進行もマイナス材料となり、日本株式は期初からの上げ幅を縮小しました。

第3期（2018年3月6日～2019年3月5日）

当期の日本株式市場*は下落しました。期の前半は、日本企業の堅調な業績動向と、米国の保護主義的な通商政策、および欧州の政治リスクといった強弱の材料が交錯し、日本株式市場は方向感のない展開が続きました。期の後半に入ると、米中貿易摩擦の長期化や世界経済の減速に対する懸念が強まる中で、日本株式市場は2018年末にかけて大幅に下落しました。2019年1月以降は、米国の利上げ休止観測や米中通商交渉の進展期待などを手掛かりに反発したものの、それまでの下落分を取り戻すには至りませんでした。

第4期（2019年3月6日～2020年3月5日）

当期の日本株式市場*は下落しました。期の前半、世界的な金融緩和の動きなどが下支えとなつた一方で、米中貿易摩擦の再燃のほか、2019年8月に入り、米国金融市场で、景気後退の前兆となる逆イールド（長短金利差の逆転）が生じると、世界経済の減速懸念の広がりなどから、日本株式市場は上下に揺れながらも概ね下落基調で推移しました。9月以降は、米中通商協議の進展期待や、米国の堅調な経済指標などを材料に日本株式市場は反発に転じ、2019年末にかけて上昇基調で推移しました。しかし、期の終盤、中国を発端とした新型コロナウイルスの世界各地への急速な感染拡大を受けたリスク回避の動きなどから、世界的な株安が生じ、日本株式市場も期末にかけ

て大幅な調整が入った結果、前期末を下回る水準で期を終えました。

第5期（2020年3月6日～2021年3月5日）

当期の日本株式市場*は大幅に上昇しました。期の序盤、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大と経済活動の停滞に対する警戒感から、リスク回避の動きが急速に強まり、世界の株式市場と同様、日本株式市場も急落しました。しかし、2020年3月後半以降は、各國政府・中央銀行による大規模な財政出動と金融緩和策による投資家心理の改善に加え、国内では日本銀行による新たな資金供給制度の導入などを背景に、日本株式市場は持ち直しました。その後も、新型コロナウイルスワクチン開発の進展期待や、主要国の緩和的な金融政策などを支えに、日本株式市場は期の半ばにかけて概ね上昇基調で推移しました。期の後半、新型コロナウイルスの感染再拡大による欧米での移動制限強化の動きや、米大統領選に対する不透明感などが嫌気されて、主要国株式市場が失速する中、日本株式市場も、上値を抑えられる局面がありました。しかし、米大統領選および上下両院議会選を経て政治的不透明感が後退したことや、各国で新型コロナウイルスワクチンの接種が開始されたことに伴う経済正常化期待の広がりなどから、市場ではリスク選好姿勢が強まり、日経平均株価が3万円台を回復するなど、日本株式市場は概ね上昇基調で推移しました。結果、前期末を大幅に上回る水準で期を終えました。

第6期（2021年3月6日～2022年3月7日）

当期の日本株式市場*は上昇しました。期の前半、新型コロナウイルスワクチン接種の進展期待やそれに伴う経済活動の正常化への期待感などが市場を下支えた一方で、米国長期金利の急上昇や、米国の早期テーパリング（量的緩和の段階的な縮小）開始観測などが重石となり、日本株式市場は方向感の定まらない動きで推移しました。しかし、菅首相（当時）が退陣表明すると、次期政権による経済対策への期待感から株式市場は急上昇しました。その後、岸田新政権の誕生と、衆議院選挙で自由民主党（自民党）が絶対安定多数を確保したことが好感される局面はあったものの、世界的なインフレと金融引き締めへの警戒感や、新型コロナウイルスオミクロン株の感染拡大から、株式市場は値を崩しました。12月以降は、欧米での金融引き締めへの警戒感が強まる中、投資家による高配当株や割安株へのシフトなどに支えられ、株価は上昇基調を回復しました。しかし、米国のインフレ高進と利上げ加速化への警戒感に加え、ロシアによるウクライナ軍事侵攻に伴う投資家心理の悪化と、コモディティ価格高騰への懸念などから、日本株式市場は期末にかけて反落しました。

第7期（2022年3月8日～2022年7月13日）

当期の日本株式市場*は上昇しました。期の序盤、ロシア・ウクライナ情勢の好転期待や、円安の進行を好感して、日本株式市場は上昇基調で推移しました。その後、資源価格の高騰や、米国での利上げ加速観測の強まりと長期金利の上昇、中国主要都市でのロックダウン（都市封鎖）の長期化による経済への影響懸念などが重石となる局面もありました。4月半ば以降は、インフレ高進と主要中央銀行による金融引き締めの動きや、それに伴う世界経済鈍化への警戒感が高まった一方で、中国政府・当局による様々な政策での下支えのほか、経済活動再開への期待感、円安の進行が支援材料となるなど、日本株式市場は上下に振れながらも底堅く推移しました。また、期中の投資家に

による高配当株や割安株へのシフトの動きも支えとなりました。結果、前期末比で上昇して期を終えました。

* 上記日本株式市場は、MSCIジャパン高配当利回り指数に基づいて記載しています。

ポートフォリオについて

当ファンドは、設定来よりMSCIジャパン高配当利回り指数に連動する投資成果を目標に運用を行いました。当該指数との連動性や運用の効率性等を高めるため、独自のシステムを活用して、各組入銘柄の比率の調整およびリスク管理を行いました。なお、期中の株式組入比率は可能な限り高位を維持しました。また、2022年7月13日でファンドを繰上償還することとなったため、保有銘柄の流動性や売却に伴う株価への影響、および償還に関わる一連の事務手続きに要する日数等も考慮し、同年7月上旬より株式の売却を実施、現金化を完了の上、償還日を迎えました。

ベンチマークとの差異について

騰落率は、基準価額の+74.1%に対してベンチマークが+77.0%となり、基準価額の騰落率はベンチマークの騰落率を2.9%下回りました。基準価額の騰落率がベンチマークの騰落率を下回った主な要因は、取引コストの負担などです。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	13円 (13)	0.074% (0.074)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
合 計	13	0.074	

※期中の平均基準価額は17,388円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

期中の売買及び取引の状況 (自 2022年3月8日 至 2022年7月13日)

株 式

	買付		売付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	48	122,231	266	718,035

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	840,267千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	583,767千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.43

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

主要な売買銘柄 (自 2022年3月8日 至 2022年7月13日)**株式**

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
日本たばこ産業	千株 12.3	千円 29,149	円 2,369	東京海上ホールディングス	千株 4.7	千円 36,839	円 7,838
日本製鉄	8.7	19,381	2,227	KDDI	8.3	35,779	4,310
豊田通商	2.3	11,626	5,054	日本電信電話	8.8	34,266	3,893
日本取引所グループ	5.4	11,107	2,057	伊藤忠商事	9	33,913	3,768
ヤマハ発動機	3.2	8,328	2,602	三井物産	11.2	33,423	2,984
アイシン	1.6	7,095	4,434	セブン＆アイ・ホールディングス	5.9	32,298	5,474
日本碍子	2.5	4,859	1,943	三菱電機	21.4	31,294	1,462
三菱電機	3.1	4,435	1,430	トヨタ自動車	14.8	31,252	2,111
トヨタ自動車	1.7	3,714	2,184	本田技研工業	9.5	30,752	3,237
ソフトバンク	2.3	3,415	1,484	ソフトバンク	19.8	30,106	1,520

(注) 金額は受け渡し代金。

利害関係人等との取引状況等 (自 2022年3月8日 至 2022年7月13日)

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

組入資産明細表 (2022年7月13日現在)

償還時における有価証券等の組入はありません。

国内株式 上場株式

銘	柄	期首(前期末) 株 数
		千株
建設業		
大成建設		2.4
大林組		8.4
清水建設		6.8
鹿島建設		5.8
大和ハウス工業		7.2
積水ハウス		8.1
食料品		
キリンホールディングス		10.7
化学		
旭化成		16.1
東ソー		3.3
三菱瓦斯化学		2
三井化学		2.4
日東電工		1.8
電気機器		
プラザー工業		3
三菱電機		18.3
輸送用機器		
いすゞ自動車		7.3
トヨタ自動車		13.1
本田技研工業		8.5
その他製品		
任天堂		0.5
電気・ガス業		
大阪瓦斯		4.6

銘	柄	期首(前期末) 株 数
		千株
陸運業		
NIPPON EXPRESSホールディングス		1
情報・通信業		
トレンドマイクロ		1.7
日本電信電話		8.6
KDDI		8.2
ソフトバンク		17.5
卸売業		
伊藤忠商事		8.3
三井物産		10.7
小売業		
セブン&アイ・ホールディングス		5.8
保険業		
SOMPOホールディングス		4
MS&ADインシュアラנסグループホールディングス		5.7
東京海上ホールディングス		4.7
T&Dホールディングス		7
不動産業		
飯田グループホールディングス		1.9
サービス業		
ユー・エス・エス		2.8
合 計	株 銘 柄	数 数
		218
		33

投資信託財産の構成

(2022年7月13日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 528,363	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	528,363	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2022年7月13日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	528,363,846円
コール・ローン等	528,363,846
(B) 負 債	1,490
未 払 利 息	1,490
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	528,362,356
元 本	303,492,794
償 還 差 益 金	224,869,562
(D) 受 益 権 総 口 数	303,492,794口
1万口当たり償還価額(C / D)	17,409円39銭

(注記事項)

期首元本額	350,210,848円
期中追加設定元本額	16,793,740円
期中一部解約元本額	63,511,794円
1口当たり純資産額	1.7409円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド (毎月決算型)	217,944,672円
MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド (年2回決算型)	85,548,122円

損益の状況

(自2022年3月8日 至2022年7月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	11,003,122円
受 取 配 当 金	11,016,650
支 払 利 息	△ 13,528
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	37,897,936
売 買 益	47,965,583
売 買 損	△ 10,067,647
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	48,901,058
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	210,396,160
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	12,059,982
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 46,487,638
償 還 差 益 金(C + D + E + F)	224,869,562

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年6月14日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年7月13日		資産総額	528,363,846円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	1,490円
受益権口数	200,000,000□	303,492,794□	103,492,794□	受益権口数	303,492,794□
元本額	200,000,000円	303,492,794円	103,492,794円	1万口当たり償還金	17,409.39円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	556,999,834円	698,449,271円	12,539円	－円	－%
第2期	1,457,319,290	1,986,564,607	13,632	－	－
第3期	1,782,662,045	2,254,870,792	12,649	－	－
第4期	1,157,302,888	1,424,021,819	12,305	－	－
第5期	571,717,839	844,894,976	14,778	－	－
第6期	350,210,848	560,607,008	16,008	－	－